

ふるまち Pay 利用規約

株式会社バリューデザイン（以下、「当社」といいます。）はふるまち Pay（第1条第1号に定めるものをいいます。）の利用に関して、ふるまち Pay 利用規約（以下、「本規約」といいます。）を以下のとおり定め、ふるまち Pay を利用してふるさと納税を行うユーザー（以下、「寄付者」といいます。）は、本規約の全ての規定に同意したうえで、当該サービスの利用を申し込み、信義に従い誠実に本規約を遵守するものとします。

第1条（定義）

本規約において使用する次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるものとします。

- (1) ふるまち Pay
以下のサービスを総称していいます。
 - ① ふるまち Pay 利用自治体が、ふるさと納税の返礼品として寄付サイトを通じて寄付者にデジタルクーポンを発行するサービス
 - ② 寄付者が、寄付サイトを通じて任意のふるまち Pay 利用自治体へ寄付を行えるサービス
 - ③ 寄付者が、デジタルクーポン利用取引を行えるサービス
- (2) 寄付サイト
当社が管理運営する「ふるまち Pay 寄付サイト」という名称のふるさと納税寄付サイトをいいます。
- (3) クーボンサイト
当社が管理運営する「ふるまち Pay デジタルクーポンサイト」という名称のデジタルクーポン管理サイトをいいます。
- (4) デジタルクーポン
ふるまち Pay 利用自治体がバリューカード A S P サービスを利用して発行し、所定のサーバに記録される金銭的価値を証するものをいいます。
- (5) ふるまち Pay 利用自治体
本システムを通じて寄付を募る自治体をいいます。
- (6) 加盟店
寄付者が対象商品等の取引にデジタルクーポンを利用することができる事業者をいいます。
- (7) 寄付者
本サービスを通じてふるまち Pay 利用自治体に寄付をする者をいいます。
- (8) 対象商品等
寄付者が提供を受ける物品、サービス、権利等をいいます。
- (9) デジタルクーポン利用取引
寄付者が加盟店においてデジタルクーポンと引き換えに、対象商品等の提供を受ける取引をいいます。
- (10) デジタルクーポン残高
寄付者が利用することのできるデジタルクーポンの金額をいいます。
- (11) デジタルクーポン取引金額
寄付者がデジタルクーポン利用取引に用いたデジタルクーポンの金額をいいます。
- (12) 本サービス
本システムおよびこれに関連して当社が提供するプラットフォームサービスをいいます。
- (13) 本システム
当社が開発・運営・管理し、ふるまち Pay 利用自治体、加盟店および寄付者に対してプラットフォームサービ

スとして提供する、デジタルクーポンの発行・管理システム並びにこれに関連して提供するサービス（寄付サイトおよびクーポンサイトを含みます。）をいいます。

（１４）バリューカードＡＳＰサービス

当社において管理する顧客のデジタルクーポン残高およびデジタルクーポン取引金額等のデータを、当社が管理するサーバを通じて、閲覧等することを可能とするサービスをいいます。

第２条（適用）

- １．本規約は、寄付者と当社との間の本サービスの利用に係る一切の關係に適用されるものとします。
- ２．当社は本サービスに関し、本規約のほか、寄付サイトおよびクーポンサイト内等でご利用にあたってのルール、その他各種の定め（以下、「個別規定」といいます。）を設けることがあります。これら個別規定はその名称の如何に関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
- ３．本規約の規定が前項の個別規定の内容と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の内容が優先されるものとします。

第３条（本サービス概要）

- １．デジタルクーポンは、ふるまち Pay 利用自治体に対するふるさと納税のお礼の品であり、寄付者は本システムを通じてふるまち Pay 利用自治体への寄付手続を行うことによってのみデジタルクーポンの発行を受けることができます。
- ２．寄付者は、本システムを通じて、任意のふるまち Pay 利用自治体に対して寄付できるものとします。
- ３．ふるまち Pay 利用自治体は、寄付者が本システムを通じてふるまち Pay 利用自治体へふるさと納税に係る寄付金を決済完了後、速やかにデジタルクーポンを発行します。
ただし、ふるまち Pay 利用自治体が返礼品として寄付者へデジタルクーポンを発行する場合に限ります。
- ４．発行されたデジタルクーポンは、クーポンサイトにふるまち Pay 利用自治体が指定する方法により表示されます。
- ５．寄付者は、クーポンサイトを使用して加盟店に置かれた二次元バーコードを読み取り、デジタルクーポンを使用する操作を行い、当該デジタルクーポン残高が自動的に減算される方法により、デジタルクーポンを加盟店への支払いに利用することができるものとします。
- ６．デジタルクーポン利用取引において、デジタルクーポン残高が不足した場合、寄付者は、不足分について本システムを通じてふるまち Pay 利用自治体へふるさと納税の寄付手続を行い、新たにデジタルクーポンを取得の上利用するか、または、不足分をふるまち Pay 利用自治体および加盟店の指定する方法で支払うことができます。なお、寄付者は、クーポンサイト等で、デジタルクーポンの使用状況を確認することができるものとします。
- ７．寄付者は、デジタルクーポン発行時点の当該寄付者の個人情報および本システムを通じて行った寄付履歴が寄付サイト内で保持されることに同意します。

第４条（デジタルクーポンの利用期限）

デジタルクーポンの利用期限はふるまち Pay 利用自治体が別途定めるものとします。

第５条（デジタルクーポン利用取引の取消等）

- １．デジタルクーポン利用取引が取り消された場合、クーポンサイト上のデジタルクーポン残高は返還されません。
- ２．デジタルクーポン利用取引が取り消された場合、寄付者に対する返金対応は、ふるまち Pay 利用自治体および加盟店が定める方法において実施するものとします。

第６条（規約の改定）

- １．当社は、寄付者の承諾を得ることなく、本規約をいつでも変更できるものとします。本規約が変更された場合、寄

付者は、変更後の本サービスの利用をもって変更後の本規約に従うものとします。

2. 当社は、前項の変更を行う場合は、90 日以上予告期間を置いて、変更後の本規約の内容を寄付者に通知または本サイト上に表示するものとします。ただし、変更が軽微かつ寄付者に特に不利益にならないと当社が判断した場合は、通知および本サイト上で予告しないものとします。当該予告期間経過後に、寄付者が本サービスを利用した場合は、寄付者が変更後の本規約の内容に同意したものとみなします。

第7条（アカウントの管理）

1. 寄付者は、本サービスの利用または本デジタルクーポンの発行に際して本サービスに提供したメールアドレス、本サービスから提供された ID・パスワード等の情報（以下、「登録情報」といいます。）について、自己の責任の下、管理するものとします。
2. 寄付者は、自身の登録情報および自身の登録情報に係るアカウントを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、売買等してはならないものとします。
3. 当社は、寄付者の登録情報に係るアカウントおよびアカウントに対し付与されたデジタルクーポン残高の利用があった場合には、利用登録を行った寄付者が利用したものとして扱うものとし、当該利用によって生じた結果およびそれに伴う一切の責任については、利用登録を行った寄付者に帰属するものとします。
4. 寄付者は、登録情報の不正使用によって当社または第三者に損害が生じた場合、当社および第三者に対して、当該損害を賠償するものとします。
5. 寄付者は、登録情報の管理を自己の責任の下実施しなければならないものとします。寄付者は、登録情報に変更等が生じたときは、本サービス上その他当社の指定する方法にて登録情報の変更手続きを行うものとします。登録情報が不正確または虚偽であったために寄付者が被った一切の不利益および損害に関して、当社は責任を負わないものとします。また、寄付者は、登録情報およびデジタルクーポン残高が第三者に不正に利用されないことがないよう、自己の本サービスの利用環境に応じて、ウィルスの感染の防止、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じるものとします。

第8条（アカウントの退会）

1. 寄付者は、当社所定の手続きにより、いつでも寄付サイトを退会することができます。
2. 寄付者が寄付サイトを退会した場合、デジタルクーポンの寄付履歴およびデジタルクーポン発行時点の個人情報は、寄付サイトならびにふるまчи Pay 利用自治体のもとで保持されます。ふるまчи Pay 利用自治体は、当該情報について自身の責において適切に管理します。
3. 寄付サイトから提供されたクーポンサイトのログイン ID・パスワードおよびデジタルクーポン残高は、寄付者が寄付サイトを退会した時点以降でも失効せず、第4条に定めるデジタルクーポン利用期限を迎えるまで有効です。
4. 寄付者が再度寄付サイトにアカウントを登録する場合、新規アカウントとして扱われ、以前のアカウント情報は関連付けられません。

第9条（個人情報の取扱）

1. 当社は、寄付者の個人情報を当社のプライバシーポリシーに従って、適切に取り扱うものとします。
2. 寄付者は、当社のプライバシーポリシー、および別紙に定める「個人情報の取得に関する同意事項」に同意のうえ本サービス等を利用するものとします。

第10条（禁止事項）

寄付者は、本サービスの利用にあたり、次の各号に定める行為をしてはならないものとします。

- ① 法令または公序良俗に違反する行為
- ② 犯罪行為に該当するまたは関連する行為

- ③ 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
- ④ 本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害するまたは侵害するおそれのある行為
- ⑤ 本サービスの運営を妨害するまたは妨害するおそれのある行為
- ⑥ 不正アクセスをするまたはこれを試みる行為
- ⑦ 反社会的勢力に対して直接または間接的に利益を供与する行為
- ⑧ 本サービスから得た情報を商業的に利用する行為
- ⑨ 他の寄付者に関する個人情報を収集または蓄積する行為
- ⑩ 他の寄付者のアカウントを使用する行為
- ⑪ アカウントを売買・貸借・譲渡する行為
- ⑫ 他の寄付者からパスワードを入手する、他の寄付者に自己のパスワードを開示、提供する行為
- ⑬ サーバまたはネットワークの機能を破壊したり妨害したりする行為
- ⑭ 複製、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルなどの解析作業および改変・翻案する行為
- ⑮ サービスを提供する目的に沿わない態様でシステムを利用する行為
- ⑯ 当社が不適当と判断する方法もしくは態様でシステムを利用する行為
- ⑰ 当社の承認した方法以外の方法により本サービスを利用する行為
- ⑱ 他の寄付者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- ⑲ 前各号に準ずる一切の行為
- ⑳ その他、当社が不適切と判断する行為

第11条（サービス利用環境）

1. 寄付者は、本サービスを利用するための利用端末、電子機器、通信機器、ソフトウェア、インターネット接続環境を自己の責任と負担で準備するものとします。
2. 本サービスを利用するにあたり発生する通信費等は、寄付者が負担するものとします。
3. 本サービスに関するサーバは日本国内から通常の方法で接続し利用する事を想定しており、海外接続、プロキシサーバ、VPN サーバ等を経由して本サービスを利用する場合、正常に本サービスを利用することができない場合があります。

第12条（非保証・免責）

1. 当社は、本サービス等の正常な動作を保証するものではなく、寄付者は、通信環境その他の事情により本サービス等の全部または一部を利用できない場合があることをあらかじめ承諾の上、本サービス等を利用するものとします。
2. 当社は、当社の責によらない通信機器、回線もしくはコンピューター等の障害、電話の不通、災害・事変等やむを得ない事由により、本サービスの利用に支障が生じた場合、これにより寄付者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではありません。情報端末の OS のバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、寄付者はあらかじめ了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
4. 当社は、本サービス等を利用したことまたは利用できなかったことにより寄付者に生じた損害につき、責任を負わないものとします。ただし、当社と寄付者との本規約に基づく契約が消費者契約法に定める消費者契約に該当する場合には、この限りではありません。
5. 前項ただし書きに定める場合であっても、当社の負うべき責任は、直接かつ通常の損害に限られ、予見の有無を問わず特別な事情から生じた損害を含まないものとし、かつ、その額は、損害発生時点で当該寄付者が保有しているデジタルクーポン残高相当額を限度とします。

6. デジタルクーポン利用取引は、寄付者とふるまчи Pay 利用自治体および加盟店との間で行われるものとし、当社はデジタルクーポン利用取引に関連し何らの責任を負わないものとします。デジタルクーポン利用取引に関連して加盟店との間で生じた取引、連絡、紛争等については、当社は、一切責任を負いません。
7. 本サービス等において、第三者が提供する無償または有償のオンラインサービスまたはソフトウェア(以下「連携サービス等」といいます。)と連携することによって実現される機能(以下「サービス連携機能」といいます。)が提供される場合があります。この場合、当社は、連携サービス等の品質、不良および不具合等およびお客様によるサービス連携機能の利用に関して、一切の責任を負わないものとします。

第13条（サービスの停止、変更、終了等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、寄付者に事前に通知することなく、本サービス等の利用の全部または一部（当該寄付者が複数のアカウントを保有するときは、そのすべてのアカウントを含むものとします。）を停止または中断することができるものとします。
 - ① 本サービス等に係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
 - ② コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - ③ 天災、事変、その他の非常事態等の不可抗力により本サービス等の運営ができなくなった場合
 - ④ 寄付者のアカウントが反社会的勢力またはその構成員その他の関係者によって登録または利用された場合、もしくはその恐れがあると当社が判断した場合
 - ⑤ 寄付者と当社との間の信頼関係が破壊されるなど、当社と寄付者との契約関係を維持することが困難であると当社が判断した場合
2. その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
3. 当社は、寄付者に事前に通知することなく、いつでも、本サービス等の全部または一部を変更することができるものとし、寄付者はあらかじめこれを承諾するものとします。
4. 寄付者が本規約に違反した場合その他当社が本サービス等の運営上不適当と判断する行為を寄付者が行った場合、当社は、当該寄付者に事前に通知することなく、本サービス等の利用を停止させることができるものとします。
5. 当社は、当社の都合により、本サービス等の提供を終了することができます。この場合、当社は寄付者に事前に通知するものとします。
6. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき寄付者に生じた損害について、当社の故意重過失によるものでない限り一切の責任を負いません。

第14条（権利義務の譲渡禁止）

寄付者は、あらかじめ書面による当社の承認を得ない限り、本規約上の地位または権利義務につき、その全部または一部を第三者に譲渡し、または担保に供してはならないものとします。

第15条（知的財産権）

本サービスで提供される映像、音声、プログラム、文字、画像、イラスト、デザイン、商標、ロゴマーク、その他一切の情報の著作権、著作隣接権、商標権、意匠権等の知的財産権は、当社または当社に利用許諾した第三者に帰属します。

第16条（反社会的勢力の排除）

1. 寄付者は、自らが、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下、これらを総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の①から⑤までのいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - ③ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - ④ 暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - ⑤ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 寄付者は、自らまたは第三者を利用して次の①から⑤までのいずれか一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
- ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他①から④に準ずる行為
3. 寄付者は、寄付者が第1項の規定に基づく表明に反する、もしくは反していたことが判明した場合または前項各号のいずれか一に該当する行為をした場合には、当社は、当該寄付者の本サービスの利用を制限し、または解除し寄付者としての登録を抹消いたします。
- ① 第1項の①から⑤までのいずれかに該当した場合
 - ② 第2項の①から⑤までのいずれかに該当する行為をした場合
 - ③ 第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
4. 前項の規定により、寄付者に損害が生じた場合でも、寄付者は当社に対して何らの請求もしないものとします。また、当社に損害が生じた場合は、寄付者がその責任を負うものとします。

第17条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定は、完全に有効なものとして、引き続き効力を有するものとします。

第18条（管轄裁判所）

本規約および本サービスに関連する取引に関する一切の係争については、当社の本社所在地を管轄する簡易裁判所または地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

規約制定：令和6年4月3日

規約改定：令和6年10月18日

規約改定：令和6年12月5日

(別紙)

個人情報の取得に関する同意事項

ふるまち Pay 利用申し込みに伴って当社にご提供いただく個人情報の取扱いについて、下記のとおり通知いたします。

記

1. 個人情報の利用目的について

当社は、取得する個人情報を以下の目的のために利用します。

ふるさと納税の受付およびその他これに付随する業務

2. 個人情報をご提供いただくことの任意性について

個人情報のご提供は義務的なものではなく、あくまでも任意のものです。ただし、個人情報をご提供いただけない場合には上記 1. に示す対応に支障が生じることがあります。

3. 個人情報の第三者提供について

当社は、寄付者の同意がある場合および法令に基づく場合の他、ふるさと納税の寄附申込手続きのために、本サービス利用にあたり取得した情報を自治体および加盟店に提供することがあります。

4. 個人情報の委託について

当社は、個人情報の取扱いを第三者に委託することがあります。その場合には十分な個人情報保護の水準を満たす者を選定し、契約等によって保護水準を担保します。

5. 個人情報の開示等について

当社は、寄付者本人から保有個人データ等について利用目的の通知、開示（第三者提供記録の開示を含む）、内容の訂正・追加・削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止の請求等があった場合には、遅滞なく対応します。

個人情報の開示等の請求等、および個人情報の取扱いに関する相談・苦情の申出先

株式会社バリューデザイン

個人情報保護管理責任者 管理本部長

pms@valuedesign.jp